

ポストコロナの世界経済秩序

伊藤 隆敏

Ito Takatoshi

新型コロナ危機

2020年は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大と、それを防ぐための対策として、多くの国で、外出制限を中心とする社会経済活動の抑制、外出時にはマスク着用が常態化するなど、世界の景色が変わってしまった。国際的な感染の広がりを防ぐために、国境の封鎖なども採用され、長期にわたって継続している。

世界の主要国の国内総生産（GDP）は、第2四半期にかつてない規模で大きく落ち込んだ。今回の新型コロナによる景気後退は、需要ショック、供給ショックの両面から起きている。外出自粛や、オフィス閉鎖、レストランなどの休業などが、要請（または命令）されたことから、消費活動は著しく低下した。人の往来も制限されて、外国からの観光客、および国内観光客が大きな比重を占めている国や地域は、大きな打撃を被っている。今回の新型コロナ不況の特徴は、金融危機発の経済危機ではなく、需要と供給の同時蒸発という経済危機であることだ。治療薬とワクチンが開発されれば、人の移動制限はなくなり、消費は一気に回復すると思われる。これがV型あるいはU型回復のシナリオである。一方、治療薬やワクチンの開発に手間取ると、移動・活動制限に起因する消費低迷は長期化して、企業倒産、失業者の増加が起きて、銀行の不良債権が大きく増加することになる。实体经济不況が金融危機に転化する。こうなると経済危機は長引くことになる。いわゆる二番底をつけて、回復過程はW型となる。これが悪いシナリオだ。

では、よいシナリオの場合、社会経済は、新型コロナ前の状況に戻るのだろうか？ 答えは否である。理由は2つある。第1に、新型コロナの前から起きていた世界経済秩序の変化が新型コロナ不況の期間中に加速していることだ。具体的には、世界経済のなかにおけるアメリカの地位の低下と、それに取って代わるような中国の政治経済的勢力拡大だ。第2に、新型コロナにより外出制限が課されるなかで、リモートワーク、遠隔授業、インターネットショッピングの利用が、飛躍的に伸びたことである。一度、無理やりでも使って、「これは思ったより使える」という経験をすると、新型コロナ危機が終わったあとも、これらの利用は継続する。

三密（密閉、密集、密接）を避ける行動も、新型コロナ危機後（ポストコロナ）もある程度継続すると思われる。ポストコロナの世界では、オンライン会議ツールのZoomに代表される情報・通信系サービス、さらにパソコン回りの製品、ゲーム系などの需要が高くあり続けるとと思われる。一方、航空運輸、中小飲食店、カラオケなどのサービス業は回復力が弱いかもしれない。そうすると、新型コロナ危機からの回復過程は、K型になる。つまり急落のあとの回復が早い業種と遅い業種の二極分化になる。そうすると、回復の遅い業種から回復力が強い、かつポストコロナでもさらに発展が見込まれる業種に資本も労働も移動することが必要になる。その移動を後押しする、少なくとも邪魔しない、政策が重要になる。現在の緊急経済対策には、残念ながらそのような前向きの政策が少ない。

中国の台頭

中国の経済規模は、2010年に日本を抜き、世界第2位となった。2010年当時の中国（と日本）の経済規模はアメリカの約40%だった。中国は、その後も高度成長を維持、2019年には、アメリカの約3分の2、日本の2.8倍にまで大きくなった。経済規模の拡大は、政治的な自信にもつながり、軍備の急拡大をも可能とする。中国は2015年にアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立した。これは中国が提案をして、中国に本店を置き、中国人が総裁を務め、中国が26%超の投票権をもち、重要決定に拒否権をもつという国際機関である。設立の経緯もそのガバナンスも国際機関としては異例である。

中国は、人民元の国際化を進めてきた。通貨の国際化とは、ある国の通貨がその国の貿易の建値通貨や決済で使用されること、また外国での貯蓄手段に使われるようになることである。貿易取引に人民元が用いられることを容認したあとは、むしろそれを推奨するようになるのに時間はかからなかった。中国人民銀行は、2008年の連邦準備制度が行なったドルスワップに似せて、人民元と相手国通貨のスワップ協定を2008年12月に初めて韓国と締結した。それ以降、積極的に各国に働きかけて、2018年末時点で、38カ国と通貨スワップ協定を締結、総額は3.6兆元に上っている。

新型コロナ危機のなかで、中国の権益の主張は加速している。新型コロナ以前から進行していた南シナ海の環礁を埋め立てて軍事拠点化してしまった。香港に国家安全（維持）法の効力が及ぶようにすることで、一方的に「一国二制度」を崩壊させてしまった。尖閣諸島周辺に海警局の船を継続的に派遣することで日本の実効支配を脅かしている。インフラへの投資資金がない発展途上国に高金利の二国間政府開発援助（ODA）を実行、インフラ建設に中国企業や中国人労働者を送り込む。借入金の返済が滞るとインフラ施設の実質的な支配権を獲得する。

このような強硬手段も、先進国の企業向けには中国市場という魅力的な販路を提供

する、新興国・途上国には豊富な資金でインフラ建設を援助する、さらに通貨スワップを提供する、という経済的な利益を提供する代わりに、中国の政治・軍事の利益主張を受け入れさせようという極めてうまく計算された戦略的な行動である。

トランプ大統領の経済政策

2016年の米大統領選挙戦のなかで、トランプ候補は「アメリカファースト」を唱えて勝利を収めた。大統領に就任してから、矢継ぎ早にその公約を実行した。まず環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を脱退、パリ協定にも参加しないことを決定した。さらに、既存の自由貿易協定（北米自由貿易協定〔NAFTA〕や米韓FTA）の改定交渉に入り、新協定を実現させた。さらに、安全保障上の理由で、中国、日本、欧州連合（EU）を含む多くの国からの自動車、アルミ、鉄鋼などの製品輸入に高関税をかけることを表明、段階的に実施した。自動車や鉄鋼を日本やEUのような同盟国から輸入することが安全保障上の脅威とは、理解に苦しむ説明だ。実際はアメリカからみて二国間貿易赤字が大きな国（中国、日本、ドイツ）を狙い打ちにして、貿易赤字の縮小を目指した関税引き上げである。経済学的には完全に間違っているのだが、トランプ大統領は、貿易赤字を「損失」と捉えている。

トランプ政権は、関税を使った二国間交渉を優先させて、国際機関に関与することは嫌うか無関心だった。世界貿易機関（WTO）には、強制力のある紛争処理メカニズムがある。仲裁機関（Appellate Body）の7名の委員で裁決されるのだが、アメリカが退任する委員の後任の選任に反対、昨年12月に、定足数3名を割り込み、この紛争処理メカニズムが機能しなくなってしまった。新型コロナ対策では、世界保健機関（WHO）が中国寄りである、としてトランプ大統領は脱退を指示した。

アメリカは、2000年頃からオバマ政権の1期目までは、中国を責任のあるパートナーとして世界貿易秩序に受け入れることで、中国の1人当たり所得が上昇する。それが、中国国内の民主化を進める力になる、と考えていた。ところが民主化は起きず、習近平国家主席の任期が撤廃されるなど権力強化が行なわれてきた。経済面でも、「中国製造2025」が掲げられた2015年以降、中国はパートナーではなく、中国が世界の製造業で主導権を握ろうとしている、とアメリカが認識を改めた。さらにインターネットやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の情報、市中のいたるところに設置された防犯カメラなどのデータの「活用」で中国政府がアメリカ政府のはるかに先を行っていることにも危機感を募らせることになった。もちろん、南シナ海の中国支配の確立、香港への国家安全（維持）法の適用などが、対中国政策を強硬路線に導いたことは間違いない。新型コロナの感染が終わってからも、あるいはアメリカの大統領がたとえ変わっても、対中警戒と強硬措置の傾向は続くだろう。

米中分断 (decoupling)

ポストコロナの時代では、「政経分離」は通用しない世界になっているだろう。米中の分断は政治や軍事から経済に波及して、それがまた政治にフィードバックしている。日本のとるべきベストシナリオは、米国でも中国でもない第三極を環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11) 連合や日・EUの経済連携協定 (EPA) を中心として構築することだ。ワーストシナリオは、米中の両方から、踏み絵を迫られるような状況になることだ。安全保障を優先させるならばアメリカが率いる民主主義・資本主義連合に加わることになるし、販路確保などという短期的な経済利益を優先させるならば中国の極めて独裁的な政治体制に大きく影響を受けることを覚悟で経済関係を優先させることになる。日本と同様に踏み絵を踏まされるアジアの隣国のなかには後者の経済的な利益から中国になびく国が多数いるかもしれない。日本を除くアジアが中国経済圏かつ人民元圏になると、日本は世界経済秩序のなかでは極めて不利な地理的立場に置かれることになる。

例えば、現在進行中のアメリカ政府による、華為技術 (Huawei) や中興通迅 (ZTE) の技術排除がアメリカ国内だけではなく、アメリカ企業や政府と取引するすべての外国企業に課されるとすると、日本でも華為やZTEの技術排除が起きることになる。これを奇貨として、華為やZTEに代わる技術、製品を提供しようとする日本企業が出てくるだろうか。

11月のアメリカ大統領選挙のあと、米中分断にどのような判断が下されるか、まだわからないが、トランプ政権の継続でもバイデン政権の誕生でも、中国との関係に大きな変化があるとは考えにくい。日本政府も日本企業も、米中分断の進行のシナリオに備えることが重要だろう。

(2020年9月8日脱稿)

いとう・たかし コロンビア大学教授／
政策研究大学院大学特別教授
<http://www3.grips.ac.jp/~t-ito/japaneseindex.htm>
ti2164@columbia.edu